

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	39,599	33,694	51,031
経常利益 (百万円)	6,604	6,833	8,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,116	4,657	5,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,062	4,499	5,147
純資産額 (百万円)	46,874	49,517	46,958
総資産額 (百万円)	60,965	62,402	59,815
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	108.03	98.35	113.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	79.3	78.4

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.37	31.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により全体ではマイナス傾向で推移いたしました。海外においても、新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大する中、緊急事態宣言が多くの国で発令され、経済活動が急激に縮小する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は336億9千4百万円（前年同四半期比14.9%減）となり、営業利益は66億1千6百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は68億3千3百万円（前年同四半期比3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億5千7百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### （セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新及び一般法人向けが引き続き堅調であったことにより、売上高は99億6百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は41億8千3百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

#### （カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフト販売が引き続き堅調でありましたが、NBS Technologies, Inc.傘下の非中核事業（半導体関連事業）であるNBS Technologies SASを売却したことにより売上高が9億2千5百万円減少し、売上高は38億4千2百万円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益は7億5千万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

#### （情報機器）

情報機器につきましては、国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う販売の伸び悩みにより、売上高は112億2千4百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は10億8千8百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

#### （計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の販売の伸び悩みにより、売上高は13億3百万円（前年同四半期比18.1%減）、セグメント利益は1億1千1百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

#### （設計事業）

設計事業につきましては、公的部門を主とした案件受注が堅調に推移したこともあり、売上高は37億4千1百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は3億6千万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、売上高は36億7千5百万円（前年同四半期比53.9%減）、セグメント利益は1千9百万円（前年同四半期はセグメント利益1億1百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、「リース及び割賦事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更に関する情報」をご参照ください。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25億8千7百万円増加し、624億2百万円となりました。主な要因は、流動資産の商品及び製品16億7千6百万円増加、受取手形及び売掛金7億8千6百万円増加、リース投資資産5億5千6百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券4億3千4百万円増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2千7百万円増加し、128億8千4百万円となりました。主な要因は、流動負債の未払金3億5千6百万円増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して25億5千9百万円増加し、495億1千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益46億5千7百万円の計上、配当金10億4千1百万円の支払等であります。この結果、自己資本比率は79.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億4千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達も現在のところ必要でない状況となっております。

今後につきましては、当グループにシナジー効果をもたらすM&A等の資金や次世代のIoT関係への投資、あわせて株主の皆さまへの還元などにつきましても、必要に応じて実施してまいります。

当グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えておりますが、成長に向けてのM&Aの強化の検討等においては、大型のM&A案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入も視野に入れてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,232,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,321,100	473,211	-
単元未満株式	普通株式 37,310	-	-
発行済株式総数	56,590,410	-	-
総株主の議決権	-	473,211	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,232,000	-	9,232,000	16.31
計		9,232,000	-	9,232,000	16.31

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,232,100株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,318	23,163
受取手形及び売掛金	7,510	8,296
リース投資資産	1,322	765
商品及び製品	4,123	5,800
仕掛品	401	256
未成工事支出金	219	158
原材料及び貯蔵品	938	963
その他	1,212	1,726
貸倒引当金	39	22
流動資産合計	39,006	41,106
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,827	1,792
土地	6,081	6,052
その他(純額)	1,670	1,773
有形固定資産合計	9,578	9,619
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,659	2,456
その他	336	433
無形固定資産合計	2,995	2,889
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,977	2,412
関係会社株式	4,308	4,274
その他	2,029	2,180
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	8,234	8,786
固定資産合計	20,809	21,295
資産合計	59,815	62,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,529	3,614
リース債務	940	486
未払法人税等	1,116	899
賞与引当金	163	456
製品保証引当金	0	-
受注損失引当金	8	2
その他	2,562	2,608
流動負債合計	8,321	8,067
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,054	1,134
退職給付に係る負債	1,282	1,401
資産除去債務	12	11
その他	2,184	2,270
固定負債合計	4,535	4,817
負債合計	12,856	12,884
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,029	9,029
利益剰余金	38,048	40,766
自己株式	4,702	4,703
株主資本合計	47,375	50,092
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	166	216
為替換算調整勘定	645	792
退職給付に係る調整累計額	18	52
その他の包括利益累計額合計	461	628
非支配株主持分	44	53
純資産合計	46,958	49,517
負債純資産合計	59,815	62,402

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	39,599	33,694
売上原価	23,266	17,589
売上総利益	16,332	16,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	282	260
給料及び手当	3,119	2,981
賞与	426	455
賞与引当金繰入額	355	292
退職給付費用	150	159
その他	5,455	5,338
販売費及び一般管理費合計	9,789	9,488
営業利益	6,543	6,616
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	98	182
為替差益	-	16
その他	19	30
営業外収益合計	121	239
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	33	-
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	11	5
その他	11	12
営業外費用合計	60	22
経常利益	6,604	6,833
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社株式売却益	-	32
子会社株式精算益	-	4
段階取得に係る差益	594	-
その他	-	0
特別利益合計	594	37
特別損失		
固定資産除却損	12	12
固定資産売却損	0	-
関係会社株式売却損	41	55
事務所移転費用	41	-
事業構造改善費用	-	15
損害賠償金	-	10
災害による損失	-	10
その他	6	-
特別損失合計	102	104
税金等調整前四半期純利益	7,096	6,766
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,070
法人税等調整額	150	28
法人税等合計	1,974	2,099
四半期純利益	5,122	4,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,116	4,657

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	5,122	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定	25	108
退職給付に係る調整額	6	71
持分法適用会社に対する持分相当額	78	19
その他の包括利益合計	60	167
四半期包括利益	5,062	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,056	4,490
非支配株主に係る四半期包括利益	5	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたNBS Technologies SAS及び中央設計株式会社の株式を全て売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたアドバンスフードテック株式会社は、連結子会社であるグラフテック株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたGraphtec Digital Solutions Inc. の清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は25社であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務  
 保証債務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
従業員の借入金	2百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	579百万円	603百万円
のれんの償却額	166百万円	151百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金
2019年2月14日 取締役会	普通株式	947	20	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	947	20	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金
2020年2月14日 取締役会	普通株式	1,041	22	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器及 び環境試験 装置	設計事業	計			
売上高									
外部顧客へ の売上高	9,670	4,760	12,051	1,591	3,551	31,625	7,973	1	39,599
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35	92	48	-	4	181	102	283	-
計	9,705	4,852	12,100	1,591	3,555	31,806	8,075	282	39,599
セグメント 利益又は損失 ( )	4,047	627	1,220	147	358	6,401	101	39	6,543

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額39百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益52百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器及 び環境試験 装置	設計事業	計			
売上高									
外部顧客へ の売上高	9,906	3,842	11,224	1,303	3,741	30,018	3,675	-	33,694
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	71	449	40	-	1	562	147	709	-
計	9,978	4,291	11,264	1,303	3,742	30,581	3,823	709	33,694
セグメント 利益又は損失 ( )	4,183	750	1,088	111	360	6,496	19	100	6,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダ及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額100百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益106百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

第1四半期連結会計期間から、「リース及び割賦事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	108円03銭	98円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	5,116	4,657
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	5,116	4,657
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	47,359	47,358

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第14期 ( 自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月 30日 ) 中間配当については、2020年 2月 14日開催の取締役会において、2019年 12月 31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1041百万円
1 株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年 3月 9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

あいホールディングス株式会社

取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。